

## 名誉会員 故 井川猛氏 のご逝去を悼む

元副会長・元石油資源開発(株)

太田 陽一

本学会名誉会員 井川猛氏は、2018年9月25日に亡くなりました。享年数え年78歳でした。昨年12月に喜寿を迎えられ、その後もお元気に活動をされており、亡くなる前日まで野菜の収穫などをされていたとのことです。突然の訃報に驚きを隠せません。

井川氏は昭和15年12月にお生まれになり、昭和41年3月に京都大学理学部地球物理学科を卒業され、引き続き京都大学大学院理学系研究科修士課程に進まれ、同修士課程中退後、昭和42年4月石油資源開発(株)に入社されました。

当時は、国が策定した石油天然ガス第3次5ヶ年計画(昭和41年開始)の2年目にあたり、新潟地域の深部探鉱や海域を含む基礎調査(基礎物理探鉱および基礎試錐)が拡充され、基礎物理探鉱は石油資源開発(株)の物理探鉱部門が請け負うことになった時期でした。その頃実用化されてきたデジタル探鉱機(当初はTI-10K、24チャンネルシステム、後にTI-DFS-3、4、5、96チャンネルシステム)や海上エアガン震源・ストリーマーケーブルなど高度な物理探査データ取得システムが次々と導入され、また取得された大量のデータを効率的に処理・解析する高機能計算機の導入やソフトウェアの開発が始まった時期でした。この様な我が国における反射法地震探査データのデジタル化の黎明期に石油資源開発(株)に入社された井川氏は、主にデータ処理システム(ハードウェアおよびソフトウェア)の構築を担当されたと聞いています。

筆者が入社した昭和49年当時は、井川さんは(以降は私が入社以来20数年にわたり直接ご指導頂いた事例について記しますので、親しみと敬愛を込めて「井川さん」と呼ばせて頂きます)、研究開発グループの主力として、データ処理ソフトウェアの新規開発や改良に主導的役割を果たしておられました。現地調査で取得されたデータの性質(A/D変換精度や自然・人口ノイズの影響等々)や計算機システム上の計算精度の問題等を常に意識したソフトウェアの開発を心がけておられました。理論がいくら優れていても、ノイズの程度により結果が大きく変わるソフトウェアは大量データ処理上は実用にならない事、年間を通して24時間フル稼働させるデータ処理システムにとって最も重要な事はシステムの「安定性」であり、計算機の機種選定やソフトウェア開発にあたっては最も重要な視点であることも教えて頂きました。井川さんの作成されたプログラムや論文は、厳密な部分とRobustな部分のバランスが絶妙でいつも感心させられていました。

昭和58年(1983年)に石油資源開発(株)の100%子会社でその物理探鉱部門の一部を分離した(株)地球科学総合研究所(以下、地科研)が設立されると、井川さんは技術部課長(後に開発部課長、次長)として出向されました。そこで井川さんは、地科研の設立目的の一つである石油資源開発(株)からの受託研究等を受けた将来を睨んだ技術開発を実施するためには、デー

タ処理・解析・解釈のソフトウェア開発のみならず、難地形・難地質など日本特有調査環境に適合した国産デジタル探鉱機の開発や小型非爆薬震源などのハードウェア開発の重要性を提案・主導されました。また、物理探査技術の応用拡大を視野に、地震防災・学術調査・環境分野、地熱開発分野、土木建設分野等の石油資源探査以外の分野への事業展開に向けて、大学や国の研究機関への調査提案・実施について、井川さんは積極的な役割を果たされました。

平成元年(1989年)には技術開発部門から離れプロジェクト部長とされました。この年は、石油資源開発(株)では鮎川、勇弘等油ガス田等の発見が相次ぎ、また国の地熱開発主体NEDOの断裂系プロジェクトが開始(平成8年まで)され、地震探査関連業務が拡大した時期でした。井川さんは、地科研の現場作業部門の統括責任者として、現場データ取得機器の導入・評価、調査方法の工夫などを図られました。また、地科研設立目的の一つの柱でもある、石油公団(JNOC)の海外地質構造調査のうち、中国の蘇南プロジェクトやタリムプロジェクトの立ち上げに尽力され、中国の石油関係機関(当時の地質産産部、石油工業部等)とのパイプがより強固なものになりました。この関係はタリムプロジェクト終了後も10年程度続いていました。

平成6年(1994年)研究部長になられ技術開発部門に戻られた井川さんは、技術開発に加え、地震探査技術の非石油分野への適用について一層積極的に取り組み、業務の拡大に腐心されました。平成7年(1995年)1月に発生した兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)を契機に、「活断層調査」(地震活動に関わる活断層の有無やその活動度の調査)が全国規模で展開されると事となり、当時の科学技術庁(現文部科学省)に地震調査推進本部が設置され、調査の計画や結果の評価を行う仕組みが出来上がりました。その一環として、兵庫県南部地震の震源域と想定された大阪湾断層や野島断層周辺で、神戸市周辺、淡路島の陸域や大阪湾海域、海陸境界浅海域を調査域とする大規模な地下構造調査が実施されました。実施主体は、大学や国の研究機関、地方自治体等多数の機関が分担しましたが、当時国内でこの様な大規模地震探査が唯一実施可能であった地科研は、各機関の協力のもとにそれぞれの目的、仕様、測線計画並びに実施スケジュールなどにつき井川さんを中心に調整を行い、比較的短期間に過不足のない調査の実施にこぎつけました。「活断層調査」はその後「堆積平野の地下構造調査」や「大都市地震災害軽減プロジェクト」等として地震動予測を目的とした地下速度構造把握のための調査が行われる様になり、反射法、屈折法、微動探査等を組み合わせた調査法確立に井川さんが果たされた役割は大きいと思います。

平成8年には地科研取締役役に昇進され、常務取締役を経て平成12年には代表取締役専務取締役になられ、平成14年顧問になられるまで地科研の経営陣として物理探査技術の発展、適用分野の拡大等に尽力されました。地科研退任後は、物理探査データ取得機器販売を主業務とする関連会社のジオシス(株)の社長、会長、顧問として活躍されていました。

この数年は足が弱くなり外出には奥様が同行されるようになったとの事、また年初には「認知症がひどくなってきたが、何とか頑張っている」旨の年賀状をいただきましたが、まだまだお元気で、我々後輩を叱咤激励して頂けると思っていた矢先の突然の訃報、残念でなりません。

突然一家の支えをなくされた奥様はじめご家族の方々に心より哀悼の意を表します。



調査でご出張時の井川名誉会員(写真提供:地球科学総合研究所・田中 智之 様)